

WWWと電子政府

— Gov2.0 と 電子行政オープンデータ —

2013年 7月 18日 (木)

中所 武司
明治大学 理工学部 情報科学科
<http://www.chusho.jp/>

1

副題(その1): Gov2.0(ガバメント2.0)

■ オライリー・メディア社のCEOのティム・オライリー。

2005年にWeb 2.0という用語を作成

2009年にガバメント2.0というコンセプトを提唱

★ 政府がプラットフォーム化しなければならない

★ 市民や意欲的な企業が

政府の提供するデータとAPIを利用して
新たなサービスを開発できるようにする

2

副題(その2): 電子行政オープンデータ

■ 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部

(2013年6月14日)

・電子行政オープンデータ推進のためのロードマップを発表

● 技術の進展等により大量・多様なデータの処理・利用が可能

→ 政府、自治体が保有する公共データを新サービスへ活用

3

講義の構成

1. Gov2.0とWebサービス連携
2. 電子行政オープンデータ
3. 最近までの経緯と問題点
4. まとめ

4

講義の構成

1. Gov2.0とWebサービス連携
2. 電子行政オープンデータ
3. 最近までの経緯と問題点
4. まとめ

5

Webサービス連携の分類

■ 連携するサイトの情報が論理的に同じもの

* 統合する(検索結果の統合): 図書館蔵書検索

* 特定の視点で比較する(ソートなど): 価格ドットコム

■ 連携するサイトの情報が相補的で、

より複雑なサービスを提供する場合 ←今回注目

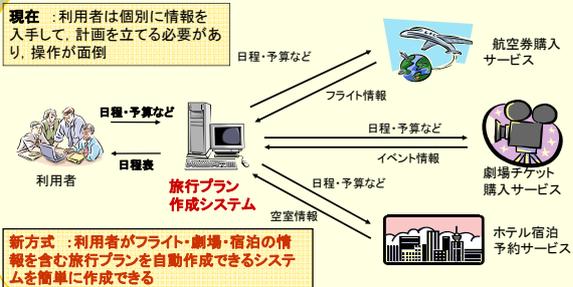
* 旅程作成(フライト, ホテル, イベントの予約)

* 出張プラン作成(ルート検索, ホテル予約, 飲食店検索)

6

Webサービス連携の例

既存のサービスを組み合わせて新サービスを提供



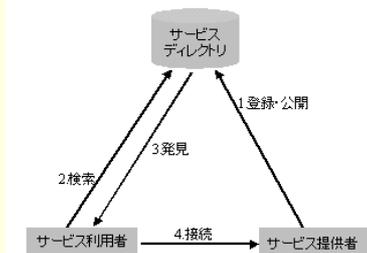
マッシュアップの例

google map & じゃらんnet in 出張JAWS

第2回「Mash up Award」最優秀賞(2007)

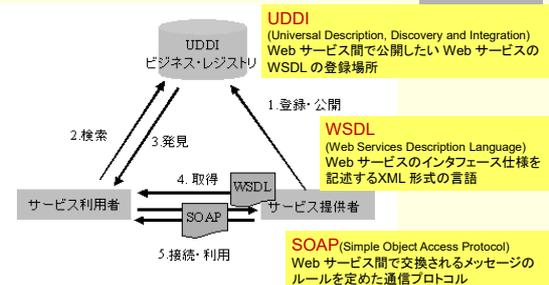


Webサービスの基本技術(1)



引用: Webサービス概説 日本ユニシス株式会社 W2Kテクノロジーセンター
<http://xmlconsortium.org/websv/kaisetsu/B1/content.html> 2002年05月22日

Webサービスの基本技術(2)



Webサービス連携のための情報公開 ガバメント2.0

- オライリー・メディア社のCEOの、ティム・オライリー
Gov 2.0: It's All About The Platform (2009.9.4)
- 政策PRや市民のイベント参加促進にソーシャル・メディア利用
- 政府サイトにAPIを公開し、公共クラウド・サービスを提供
- ★ 政府がプラットフォーム化しなければならない
- プラットフォーム企業は第三者に新たな挑戦の場を与えて成功
- 市民が積極的に利用できるWebサービスを提供すべき
- ★ 市民や意欲的な企業が
政府が提供するデータとAPIを利用して
新たな思いがけないサービスを開発できるようにする

Webサービス連携のための情報公開 - 事例(1) Data.gov -

- ・米連邦政府 Data.gov <http://www.data.gov/>
DATA & APPSのページ 約39万件の行政データ公開
上記利用の民間アプリケーション300個以上

* These numbers represent the number of times a user has clicked on the "XML" or "CSV" (for example) links in the Raw Data Catalogs to download datasets and user downloads of tools in the Tool Catalog available in these categories.

(例) Federal Resources for Educational Excellence (FREE) in XML

XML feed to find [teaching and learning resources](#) from across the federal government on a full range of subjects including art and music, health and physical education, history and social studies, language arts, math and science.

Webサービス連携のための情報公開

- 事例(1) Data.gov -

- 米連邦政府 Data.gov <http://www.data.gov/>
DATA & APPSのページ 約39万件の行政データ公開
上記利用の民間アプリケーション300個以上

Data and Tools

- 70,897 [datasets](#)
- 349 citizen-developed [apps](#)
- 137 [mobile apps](#)
- 174 [agencies and subagencies](#)
- 87 [galleries](#)
- 295 [Government APIs](#)
- [Suggest a dataset](#)

13

Webサービス連携のための情報公開

- 事例(2) HeyGov! -

- サンフランシスコ市 HeyGov! <http://www.heygov.com/>
市民の苦情公開→60以上の民間アプリケーション

HeyGov! goes beyond traditional 311.

311とは市のサービスの総合受付番号(年中無休24時間体制)
311番は、市営交通ルートや時刻表、落書きの除去、イベント情報に至るまで、あらゆる情報を提供するとともに、地震などの緊急時には、復旧状況など正確な情報を提供する役割を担います。(緊急時には911番)

HeyGov! is a Web 2.0 "app" for government that is designed to help with citizen communication. It can be used by virtually any government department that deals with **direct requests from the public**.

HeyGov! can **integrate** with an existing on-premise customer relationship management (CRM) system or provides a cloud-hosted CRM as an alternative.

HeyGov! decreases call center call volume while **improving customer service** by adding a new level of transparency to your communications.

Webサービス連携のための情報公開

- 事例(3) 全国放射線量マップ-

- G00: 全国放射線量マップβ版 <http://radiation.goo.ne.jp/>

地図上にポインタを持っていくと放射線量を表示

<http://radioactivity.mext.go.jp/ja/>
環境放射能水準調査結果(都道府県別)
(平成23年10月16日(日曜日)14時00分版)(Excel:69KB)

文部科学省の発表後、最新のデータ反映まで時間がかかる場合がございます。→★自動ではない!?

文部科学省開示データを利用しております。データの内容に関しては文部科学省「東北地方太平洋沖地震関連情報」をご覧ください。

15

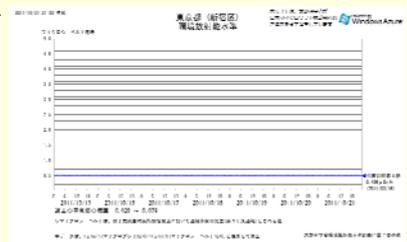
Webサービス連携のための情報公開

- 事例(4) 全国放射能水準マップ-

- 日本マイクロソフトの全国放射能水準マップ
(放射線モニタリング状況)

<http://eastjapaneq.jp.msn.com/housyanou>

地図上のマークを
ポイントすると、
その地点の
放射線量の
グラフ表示



Webサービス連携のための情報公開

- 事例(5) ボランティア関連-

- 内閣官房「助けあいジャパン」 <http://tasukeaijapan.jp/>
ボランティア募集情報をXML形式のAPIで提供

→復興庁連携プロジェクト

- 現地発 ボランティア(NPO・NGO等)情報ホットライン
http://shinsai.yahoo.co.jp/volunteer_db/

- ボランティアプラットフォーム <http://b.volunteer-platform.org/>
(国際協力NGOボランティアプラットフォーム(ぼらぷら))
被災地と支援者のマッチング

17

講義の構成

1. Gov2.0とWebサービス連携
2. 電子行政オープンデータ
3. 最近までの経緯と問題点
4. まとめ

18

米国連邦政府のオープンデータ戦略

- ニューヨークだより 2012年9月
(pdfファイルで29ページ)
和田恭@JETRO/IPA New York
- オバマ大統領はDigital Governmentを発表
(2012.5.23)、オープンデータの取組みを加速
- オープンガバメントの3つの基本原則
(透明性、市民参加、官民との連携)に基づく
オープンデータへの取組み: Data.Govなど多数

19

米国連邦政府のオープンデータ戦略 1. はじめに

- 政府機関が保有する様々なデータを開示することにより、経済の活性化と公共部門に対する信頼回復を図ろうとする「オープンデータ」が世界的に盛り上がりを見せている。
- 現在までに、Data.govなどの取組みを通じて政府が保有するデータの公開を進めており、現在、米国内34州、15都市、172機関が、自ら保有するデータを公開するためのウェブサイトを立て上げている。

20

米国連邦政府のオープンデータ戦略 オバマ政権の取組み(1)

- <大統領就任初日の2009年1月20日>
- より公開性を広げ、国民生活に関係する意思決定について、アメリカ国民のエンバワメント12を促す。
 - オープンガバメントに関する3大基本原則。
 - 透明性(Transparency): 政府機関の活動についての情報を市民に分かりやすく提供すること。
 - 市民参加(Participation): 市民の知見を幅広く採り入れることで、行政機関の効率性と意思決定の質を向上させる。
 - コラボレーション(Collaboration): 市民、非営利団体、企業、個人と政府それぞれの間の協業を進める。

21

米国連邦政府のオープンデータ戦略 オバマ政権の取組み(2)

- <2012年5月23日>
- 戦略文書「Digital Government: Building a 21st Century Platform to Better Serve the American People」
 - インフォメーションセントリック・アプローチ: 情報をタグ付け化、共有化、安全化、マッシュアップ化できるようにするほか、情報の利用者に最も使いやすい形で提示する
 - カスタマーセントリック・アプローチ: 利用者(カスタマー)が情報をいつでも好きなように形成、共有、消費できるよう、ウェブサイト、モバイルアプリケーション、その他の方法を通じてデータを管理、提供していく。

22

米国連邦政府のオープンデータ戦略 オープンガバメントの基本原則その1: 透明性

- <具体例>
- Data.Gov
2009年5月に開設された米連邦政府のウェブサイト
 - ① 生データ(Raw Data) 4,714件
 - ② 分析ツール(Tool) 1,312件
 - ③ 地理データ(Geo Data) 386,429件複数のデータセットをマッシュアップ(統合)できる
 - Recovery.Gov 復興投資の状況を閲覧できる
 - IT Dashboard 連邦IT予算の執行状況を表示
 - Performance.Gov 目標とその達成状況を示す

23

米国連邦政府のオープンデータ戦略 オープンガバメントの基本原則その2: 市民参加

- <具体例>
- Challenge.Gov
各政府機関から寄せられた社会的課題について米国市民に対して解決策の提案を募るウェブサイト
各政府機関は賞金付きのコンテストを開催することで、市民によるソリューション案の発信を促す

24

米国連邦政府のオープンデータ戦略 オープンガバメントの基本原則その3: コラボレーション

- 行政分野における新規政策やプログラムなどの行政情報を公開することで、政策に関する率直な考えを市民から得、**市民と共同で政策を形成**する

25

米国連邦政府のオープンデータ戦略 データ共有と交換のための仕組み

- 政府機関の情報共有のためのデータ交換の仕組み NIEM (National Information Exchange Model)

NIEMの具体的な活動項目:

- 各関係者の専門領域間で緊急事態時に共有が必要な**情報・データ項目**を決定 (NIEM Core)
- 共通語彙、**情報交換用パッケージ文書のレポジトリ**のための標準 (Information Exchange Package Documentation: IEPD)
- **データ検索**および普及支援、ドキュメントの交換、共有、再利用のための**技術的なツール**の提供
- **企業**に対する情報・データの交換および共有のための**技術支援**や訓練、それらを実装するための**サポートサービス**の提供

26

具体例 NHK: クローズアップ現代

- クローズアップ現代 No.3326 2013年4月1日(月)放送
ガバメント2.0 市民の英知が社会を変える
http://www.nhk.or.jp/gendai/kiroku/detail_3326.html
<★ビデオ9:30>
ネットを駆使して「**市民パワー**」を最大限に活用し、低コストでも充実したサービスを実現させる「**ガバメント2.0**」と呼ばれるこの動きは、特にアメリカで活発
スマートフォンを使って政策決定に簡単に参加できるアプリや、公共サービスの担い手になってもらうアプリなどが次々と開発され、行政の効率化に大きく貢献
オバマ政権もネット上で積極的に情報公開し、市民参加を促す政策を始めている。

27

日本では: 電子行政オープンデータ

- 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (2013年6月14日)
・ **電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ**を発表
- 概要のスライドあり

28

電子行政オープンデータ推進のためのロードマップの概要 資料1

(平成25年6月14日 行政戦略本部決定)

1 オープンデータ推進の重要性

- 技術の進展等により大量・多様なデータの処理・利用が可能となってきた
→ 政府、独法、自治体等が保有する公共データのビジネスや新サービスへの活用が期待されている
- 公共データの活用促進のため、営利目的も含めた二次利用可能なルール、機械判読(※)に適したデータ形式での公開(オープンデータ)を推進
(※)コンピュータプログラムが自動的にデータを再利用(加工、編集等)できること。

2 電子行政オープンデータ推進のための具体的取

- (1) 二次利用を促進する利用ルールの整備
○ 国が著作権者である公開データについては、二次利用を認めることを原則とする。
- (2) 機械判読に適したデータ形式での公開の拡大
○ 今後インターネットを通じて公開するデータについては、機械判読に適した構造・データ形式でも公開することを原則とする。
○ 重点分野(自然、防災・減災情報、地理空間情報、人の移動に関する情報、予算・決算・調達情報)から優先的に取り組む。
- (3) データカタログ(ポータルサイト)の整備
○ データの機動的検索や自動的提供等の機能を備えた「データカタログ」(ポータルサイト)を整備する。
(平成25年度上期に試行版の立ち上げ、平成26年度に本運用開始)
- (4) 公開データの拡大
○ 重点分野において、新ビジネスへの利用が期待される等のデータ外について、実務者会議の検討を踏まえ、公開を拡大。
○ 新規公開のコストが低いもの、利用者のニーズが高いものは、公開できない二次利用が認められないものを除き、公開を拡大。
- (5) 普及・啓発、評価
○ ニースの発掘・喚起、新サービス・ビジネスの創出のため、利活用の支援を行う。
○ 利用者のニーズ・意見を把握し、取組に反映させる仕組みを構築する。

3 電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ

- 各府省による平成25年度以降の進め方を、工程表として整理。
- 平成27年度末において、他の先進国と同水準のオープンデータの公開と利用を実現する。
- ロードマップに記載された施策の取組状況や課題等について、内閣官房は各府省から適宜報告・説明を求める。

電子行政オープンデータ推進のためのロードマップの概要

(平成25年6月14日 IT総合戦略本部決定) 資料1

- 技術の進展等により大量・多様なデータの処理・利用が可能となってきた
→ 政府、独法、自治体等が保有する公共データのビジネスや新サービスへの活用が期待されている
- 公共データの活用促進のため、営利目的も含めた二次利用可能なルール、機械判読(※)に適したデータ形式での公共データの公開(オープンデータ)を推進

(※)コンピュータプログラムが自動的にデータを再利用(加工、編集等)できること。

30

2 電子行政オープンデータ推進のための具体的取組

- (1) 二次利用を促進する利用ルールの整備
 - 国が著作権者である公開データについては、二次利用を認めることを原則とする。
- (2) 機械判読に適したデータ形式での公開の拡大
 - 今後インターネットを通じて公開するデータについては、機械判読に適した構造・データ形式でも公開することを原則とする。
 - 重点分野（白書、防災・減災情報、地理空間情報、人の移動に関する情報、予算・決算・調達情報）から優先的に取り組む。
- (3) データカタログ（ポータルサイト）の整備
 - データの横断的検索や自動的提供等の機能を備えた「データカタログ」（ポータルサイト）を整備する。（平成25年度上期に試行版、平成26年度に本運用開始）
- (4) 公開データの拡大
 - 重点分野について、新ビジネスへの利用が期待される等のデータについて、実務者会議の検討を踏まえ、公開を拡大。
 - 新規公開のコストが低いもの、利用者のニーズが高いものは、公開できない・二次利用が認められないものを除き、公開を拡大。
- (5) 普及・啓発、評価
 - ニーズの発掘・喚起、新サービス・ビジネスの創出のため、利活用の支援を行う。
 - 利用者のニーズ・意見を把握し、取組に反映させる仕組みを構築する。

3 電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ

- 各府省による平成25年度以降の進め方を、工程表として整理。
- 平成27年度末において、他の先進国と同水準のオープンデータの公開と利用を実現する。
- ロードマップに記載された施策の取組状況や課題等について、内閣官房は各府省から適宜報告・説明を求める。

32

講義の構成

1. Gov2.0とWebサービス連携
2. 電子行政オープンデータ
3. 最近までの経緯と問題点
4. まとめ

33

電子政府における 電子申請システムの経緯(1)

2001年1月 e-Japan 戦略

電子政府の一環として2003年までの官民接点のオンライン化

2001年3月 e-Japan重点計画

2003年には実質的にすべての申請・届出等手続きが、原則として24時間、自宅や事務所から行うことが可能となる

2003年8月 e-Japan重点計画-2003

「これまでの取り組みは、各府省間の連携が十分でなかったこともあり、国民等利用者からみて、利便性の面で改善の余地がある」

「中央官庁主体の電子政府に関しては、昨年度(2001)と今年度(2002)に1兆円近い政府予算が投入されながら、昨年末には、理念なしに多額の予算が使われ、電子政府は税金の無駄遣いという批判があり、予算の大幅削減を検討中とのことである」
(情報処理学会 第65回全国大会 特別トラック(10)「e-Japanの進展」(Mar. 2003))

電子政府における 電子申請システムの経緯(2)

2006 IT新改革戦略

「いつでも、どこでも、誰でもITの恩恵を実感できる社会の実現」

「利用者の満足度では、十分な成果を上げていない。これからは、真にIT化の恩恵を国民が享受する社会という、IT革命の仕上げの段階に入る。もっとも大切な視点は、利用者・生活者の視点である」

2009年10月：会計検査院のチェックで利用率の悪さを指摘

2009年11月：一般紙の一面トップ記事「国の電子申請 非効率」

・官庁の64システムで、13,129件が電子申請可能で**利用率は34%**
・総申請数に占める電子申請の割合(**利用率**)10%未達が、**3割**
・**利用率1%未達は、2割弱**

・開発費総額993億円。08年度運用経費226億円。

・利用者視点を忘れ、多額の税金を投入し、**電子化実施率**を競ってきた

電子政府に関する最近の状況

2010年5月：新たな情報通信技術戦略

(工程表 2010.6 → 2011.8改訂 → 2012.7改訂)

今回の情報通信技術戦略(IT戦略)は、過去のIT戦略の延長線上にあるのではなく、**新たな国民主権の社会を確立するための、非連続な飛躍を支える重点戦略**(3本柱)に絞込んだ戦略である。

2011年6月：ICT地域活性化懇談会提言(案)(総務省)

「ガバメント2.0のための情報の公開に関するルールの確立」

2012年6月：電子行政オープンデータ戦略に関する提言(案)

第2版

2013年6月：「世界最先端IT国家創造宣言」(閣議決定)

電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ

おわりに

★講師の個人的なコメント

市民のための電子自治体の実現には
ニーズ(要求)の的確な把握が不可欠である。

そこで、市民や業務担当者が要求分析の主役となる
エンドユーザ主導開発が効果的と考える。